業種	鉄道 (旅客)
取組分野	マネジメントレビューと継続的改善
テーマ	「安全コラボ合宿」
取組の狙い	議論から生まれる安全意識の活性化と安全対策の見直し改善
具体的内容	東日本旅客鉄道株式会社は、安全担当者が強い思いを持ち、安全性向上に向けた仕掛けを創ることの重要性を感じ取り、具体的な取組みにつなげることを目的に平成21年から「安全コラボ合宿」を年1回実施(2日間)実施。組織間のコミュニケーション及び従前からの取組みが変化に乏しくなっていることに課題があるとの認識のもと、「グループ討議を通じた安全対策の取組みに対する提言」が行えるよう討議の方式を改善した。
	1. 取組みの概要 ① 認識と課題 東日本旅客鉄道株式会社は、安全性の向上にはグループ会社を含め、安全について中心的に携わる社員の連携、意識向上等が不可欠であると考えているが、組織間のコミュニケーション及び従前からの取組みが変化に乏しくなっていることに課題があると考えていた。 ② グループ討議方法の改善 具体的な課題の対応として、従前から「グループ討議を通じた個人目標の設定」を実施していたが、この取組みについて、より活性化した議論が生まれることを目指して見直しを行い「グループ討議を通じた安全対策の取組みに対する提言」が行えるよう討議の方式を改善した。 ③ ぶつかりあって議論する文化 課題の対応については、平成 21 年から安全文化を構成する5つの文化の1つとして「ぶつかりあって議論する文化」を定め、議論することにより自分自身では気付かない視点に気付くことに着目した取組みを推進している。
	2. 改善された討議方式の特徴 ① 対象者: JR 東日本の鉄道グループ全体 安全統括管理者、本社・支社等の安全担当部署、安全のプロ(専門職)、総合訓練センター及び JES-Net (JR東日本安全ネットワーク)各社も 参加 ② 討議テーマの設定 討議するテーマは、経営側に対しての提言も視野に置いてテーマ設定しており、グループ討議を行って討議内容の発表を行っている。 2014年度は、「川崎駅での脱線事故」、「確認会話」等をテーマとしている。





③ グループ討議の人数、構成

グループは、誰もが発言できるよう少人数(5人~7人)とし、また、 異なる視点からの討議が行えるよう本社、支社、安全のプロ、総合訓練 センター及びグループ各社の要員から構成されるようバランスに配慮 している。

④ 討議の方法

単に支社等・グループ会社等で取り組んでいる施策を紹介する形式ではなく、施策を通じて把握されたことなど、理想と実態の乖離や安全上の弱点等を本音で討議されるよう工夫されている。

⑤ 経営管理部門の関与

安全コラボ合宿で把握した課題・提言等は、安全統括管理者が委員長を務める「鉄道安全推進委員会」にて議論するとともに、必要に応じて経営トップに意見上申して課題解決に向けた取組みを実施している。

⑥ 提言に対する対応

2014 年度は、要員が確認会話に関する認識を随時確認することができるよう漫画を活用した確認会話教材(紙媒体)を作成した。

取組の効果

本社は現場との意見交換の場である「車座の意見交換」その他機会を捉えて確認会話教材の効果を把握し、支社等は各種勉強会及びキャンペーン等の機会を活用して取組みの効果を把握することとしている。

事業者名

東日本旅客鉄道株式会社

鉄道事業本部 安全企画部 企画グループ

03-5334-1167